

## 令和5年11月28日会頭記者会見 発言要旨

### ■京都経済について

京都の上場企業の半期決算が発表されました。海外情勢不安や長引く原材料・燃料高に加え、中国の景気減速や、欧米の金融引き締めに伴う下振れリスクから不透明感が強まり、減収や減益の企業が見られます。一方で、原材料の供給不足の緩和や円安、価格改定などがプラスに働いたことで好決算の企業もありました。

また観光業でも、外国人観光客が増加してコロナ禍前の水準に届きつつあることから、京都経済全体では持ち直し基調が緩やかに続いていると見ています。京都市内の複数のホテルへの聞き取りでは、10月・11月の客室稼働率がほぼ80%を超え、年末年始は予約がほぼ満室のホテルもありました。秋の観光シーズンで、急激に国内外からの観光客が増える中、ホテルや観光地の商店街からは、スタッフを増やすために求人を出しているものの、思うように確保できないという声が寄せられています。

運輸業、サービス業など、観光関連事業者が多く属する業種の有効求人倍率が依然として高く、賃上げ機運もあって、これまで以上に人手確保が難しくなっています。また大手タクシー会社では、乗務員不足で車両の2割ほどが稼働できていないそうです。来年4月からは運送業や建設業などで「時間外労働の上限規制」が始まり、人手不足に一層拍車がかかることが予想されます。さきほど開催しました本所の常議員会でも、京都府建設業協会の会長で建設産業部会 小崎部会長より、工期の設定など、発注される際に理解と協力をお願いがあったところです。

生産年齢人口が減少する中、人手不足への対応には、IT・デジタルを活用した省力化や効率化が不可欠です。17日に本所が開催したITツール展示・体験・相談会には、課題認識をもった約200名の中小・小規模の事業者の参加がありました。建設業の企業が、業務効率化や生産性向上のために、業務管理システムの導入を検討されるなど、複数の商談が進んだと聞いています。

本所としては、持続的な賃上げのためにも、価格転嫁の実現とともに、来年に向けては、政府の経済対策にも示された、中小企業の省人化・省力化の取り組みをより一層支援することが必要だと感じております。引き続き、61名の経営支援員を中心に、中小企業を支援してまいります。

### ◆大阪・関西万博について

11月30日で開催まで500日となり、前売り入場チケットの販売が開始されます。京都経済4団体で構成する「大阪・関西万博」京都支援協議会に対して、在阪の経済3団体から、前売りチケットの販売協力の依頼がありました。また日本商工会議所でも、各地商工会議所のネットワークを通じて、全国での機運醸成とチケット販売を進めることとしており、本所としても、官民挙げて取り組むプロジェクトとして、大阪・関西万博を盛り上げてまいります。

12月1日には、京都での開催500日前イベントを京都市勧業館みやこめっせにて予定しています。万博の催事検討会議の共同座長などを務めておられます、吉本興業ホールディン

ガス株式会社 前代表取締役会長 大崎 洋氏の講演のほか、関西パビリオンにおける京都ブースの概要発表も予定しておりますので、ぜひ会場へ足をお運びください。

来年は万博開催の1年前となります。京都に万博の効果を取り込むためにも、この機にたくさんの方の海外の方にお越しいただけるよう、京都の産業や文化の魅力を発信し、効果的なプロモーションを行っていくことが重要になってまいります。

本所としても、引き続き、万博の成功に向け、関西経済界一丸となって、できることに取り組んでまいりますので、メディア各社の皆様にも、ぜひ万博の機運醸成に向け、ご協力をお願いいたします。